

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



市外からの定住を促す 戦略的シテイセールス 矢馳 一郎 議員 (無所属)

◆市の活性化や市外からの転入促進には、入間川七夕まつりなどのイベントで狭山を訪れる交流人口に対し、別の機会にも足を運んでもらうための戦略的な広報が必要とされている。



狭山に住んでもらうための広報を

①イベントごとに市内の各担当課や市内の各種団体がばらばらに広報を行っている現状において、イベント期間中だけでなく、これらを横断的に調整し宣伝効果の向上を図る体制の構築を検討してはどうか

②中長期的には、厳しい財政状況下においても未来を見据え、「シテイセールス」や「シテイプロモーション」を市の一施策として戦略的に取り組む必要があるのではないか。次の総合振興計画策定をにらみつつ、他市の先行事例研究や、戦略的な広報活動の展開に必要な研修、組織改革などに着手すべきでは。

◆環境経済部長 ①各種団体による広報宣伝活動の調整などについては、特に仕組みは設けていない。
◆総合政策部長 ①七夕まつりにおける狭山市駅西口市民広場の活用は、市内各種団体の広報宣伝活動ができるよう検討していく。

◆市長 ②現在、活用の検討に至っておらず、先進市視察や専門研修は実施していない。手法の検討は自治体にとって有用であり、本年度完成予定の狭山市駅西口市民広場を入間川七夕まつりのシテイセールスの場として活用できるように、関係機関との調整を行い、市や広域団体による宣伝広報活動の実現を目指していく。



介護保険の充実 放射線の影響 大沢 えみ子 議員 (日本共産党)

◆介護保険の改定について

①5期計画策定での「公助」の役割をどう考えますか
②特養の待機者は何人で、今後の施設整備は
③介護従事者の処遇改善の状況は
④「総合サービス」の導入は
⑤「市民後見人」の育成をどうしますか
⑥地域包括支援センターの人員増の予定は
⑦日常生活圏域をもっと細かく設定するように見直ししては
⑧介護保険料の区分に高額所得者の枠を増やして、保険料の値上げ抑制する考えは

◆市長 ①保険料とのバランスに配慮し、適切な基盤整備、地域包括ケアにも十分対応していきたい。
◆長寿健康部長 ②現時点で512人。介護保険料への影響に配慮しながら検討する。③市内82の事業所中37事業所から回答。平均で居宅事業所では7千890円、施設では4千509円の上昇となった。

④要支援者へのサービス低下がないよう実施の適否を検討する。⑤社会福祉協議会が進めている法人後見人の体制整備への支援を優先する。⑥各センターに1名の増員を考えている。⑦第5期計画の中で検討していく。⑧現段階では算定できないが、所得750万円以上は505人。

◆放射線の影響について
①今後の放射線測定器の予定は
②市民への機器の貸し出しは



市で購入した放射線測定器

◆市長 ①市内を15分割し、公共施設を基準に1カ月をめどに測定を行う予定。②今後検討していく。



保育所・幼稚園は 現行どおり市立での運営を 広森 すみ子 議員 (日本共産党)

◆祇園保育所は建て替えを機に「民営化」する方針だが、市民からは「市立での運営」を求める請願が出されている。保護者要望の病後児や休日保育も含め、市立のまま運営すべきではないか。

◆市長 公立保育所は多様化する保育ニーズに応じていく役割が必要。請願署名は承知しているが、公設民営化の方針のもと国が定めた諸規定を遵守し、引き続き説明を行い保護者の理解を得て対応したい。

◆保育所給食は職員定数削減で調理職員の採用が無いため安定的な運営が難しくなっている。…として委託の方向だが、子どもに関わる分野は民間委託すべきではないと考えるがどうか。

◆福祉こども部長 民間活力の導入でより良い給食を実現するため、第4次行政改革大綱の個別行動計画に位置付けたもの。現在、質の維持向上に向け検討会で委託に関するガイドラインを作成している。

◆入曾乳児保育所は大震災後の施設点検の結果、子どもの安全性に配慮して閉鎖している。待機児解消のために早急に対応策を出してほしい。

◆福祉こども部長 現在所管で今後の施設のあり方の検討に取り組んでおり、協議の内容を踏まえ、できる限り今年度中に方針を定めていく。
◆公立幼稚園はさらに統廃合する計画が出されているが、現行の5園を減らさず、3年保育や預かり保育を実施すべきではないか。



子育て支援事業 綿貫 伸子 議員 (公明党)

◆子育て支援と地域振興
①少子高齢化と人口減少が深刻である。市の子育て支援事業についての見解は
②総合子育て支援センターを大勢の方に利用してもらうための工夫は
③同センターの一時預かり保育では1時間700円だが、長時間または兄弟で預ける方に対し割引制度が必要と考えるがどうか
④保育時に事故があった時の補償は
⑤パパママ応援ショップ



⑥協賛店のさらなる拡大の推進と、カード利用者にとって分かりやすい位置にポスターなどの掲示を願いたい
⑦子宮頸がん予防ワクチンなどの次年度以降の継続を要望したいがどうか

◆市長 ①165の事業で実施を図り、市民協働のもと子育て家庭の支援を積極的に展開していく。
◆福祉こども部長 ②駅前の立地条件や市民交流センターに設置されている利点を生かし、子育て支援の環境の整備を目指し、にぎわいのある施設づくりに努める。③保育所の一時預かり事業と位置づけが異なるため、現時点で割引制度は考えていない。④指定管理者に加入を規定している保険で対応していく。⑤県の公式ホームページの活用や商工会議所商業部会、商店主の会合や商店会などへの啓発に努め、拡大に取り組むとともに、加盟店表示のステッカーなどを見やすい場所への掲示を働きかけていく。

◆長寿健康部長 ⑥法定接種化、国庫補助の継続など、県を通じ国に要望しており、引き続き国の動向を見守っていく。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



市長の3期目の公約 磯野 和夫 議員 (公明党)

◆市長公約の具体的な内容を質す
①元気大学の人材育成と活かせる仕組みづくりは
②市民・事業者・行政による協働の実現は
③高齢者の安否確認など安心のネットワーク作りは
④保育所・学童保育室待機児童の解消は
⑤学校耐震化と冷暖房化の完全実施は
⑥障がい者総合相談センターの設置は
⑦地域包括支援センターの強化は
⑧介護予防事業の拡充は
⑨狭山市駅周辺整備の取り組みは
⑩入曾駅周辺整備の取り組みは
⑪都市計画道路や市道整備の取り組みは
⑫休日・夜間開庁の実施時期は

◆市長 ①修了生に情報提供や相談対応、フォローアップ学習などを実施。②協働事業のガイドラインを検討中。③地域包括支援センターを中心に要援護者などの支援ネットワーク作りを着手した。④民間保育園と連携し受け入れ枠の拡大に努める。学童保育室は必要な整備を行う。⑤27年度までに全ての工事を完了させる。⑥3障害の相談支援体制の一元化を図り、総合的な相談が受けられる施設の設置を検討中。⑦センターごとに1名の増員を検討中。⑧講座と事業の一層の充実を図る。⑨西口の新都市機能ゾーンは、24年度には公衆トイレと送迎バスパーズを整備し、街区公園の本整備を行う。東口土地区画整理は地権者との話し合いに重点を置き早期完成を目指す。⑩確固たる整備方針で早期に具体的な事業化に取り組み。⑪次期整備の4路線を27年度までに着手し、早期完成を目指す。一般市道も計画的な整備を進める。⑫市民交流センターの実施を予定。



学校図書館指導員の拡充 今後の防災教育 齋藤 誠 議員 (公明党)

◆学校図書館業務に専念できる職員配置について
新学習指導要領により、学校図書館の役割が増す中、学校専属の図書館指導員を拡充して開放的な学校図書館に、と考えるが見解を。



◆学校図書館指導員が各学校を巡回し、ボランティアに指導を行うことで、学校間の差を是正し全校的なレベルアップが図られると考えている。

◆防災教育の重要性について
このたびの大震災で、岩手県釜石市は独自の防災教育が功を奏した。当市の小中学校の状況は、全無事に避難できた。当市の小中学校の状況はどうか
①避難訓練の現状は
②防災教育への取り組みはどうか
③防災教育の狙いと視点をどう捉えているか

◆学校教育部長 ①学期ごとに避難訓練を実施している。さまざまな場面を想定し、避難の仕方を変えたり、生徒自らが判断し行動できるように、予告なしの訓練や防災に関する体験学習などを実施している。②防災の知識や災害発生時の対応の仕方を指導。また視聴覚教材を利用し、発達の段階や地域の状況に応じて指導している。③災害時に安全確保の行動がとれる能力を身につけ、被災者の支援など奉仕の精神を育成し、学んだ成果を将来に生かし、家庭での防災意識の向上に波及させることが重要と考える。

◆学校教育部長 ①学期ごとに避難訓練を実施している。さまざまな場面を想定し、避難の仕方を変えたり、生徒自らが判断し行動できるように、予告なしの訓練や防災に関する体験学習などを実施している。②防災の知識や災害発生時の対応の仕方を指導。また視聴覚教材を利用し、発達の段階や地域の状況に応じて指導している。③災害時に安全確保の行動がとれる能力を身につけ、被災者の支援など奉仕の精神を育成し、学んだ成果を将来に生かし、家庭での防災意識の向上に波及させることが重要と考える。